



各位

平成 28 年 8 月 10 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社  
 コード番号 5105  
 代表者名 代表取締役社長 清水 隆 史  
 問合せ先 執行役員 管理本部長 大野 幾 雄  
 TEL (06) 6441-8801

## 特別損失の発生及び平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想値と

### 決算値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）において、下記のとおり特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想と、本日公表の決算値との差異について、下記のとおりお知らせいたします。また、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の発生及びその内容

前期（平成 27 年 12 月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当第 2 四半期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 1 四半期 (A)	第 2 四半期 (B)	第 2 四半期累計 (A + B)
① 製品補償対策費			
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	16	1,092	1,108
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	—	85	85
諸費用	1,004	1,240	2,244
補償費用等	1,013	721	1,734
小計	2,033	3,139	5,173
② 製品補償引当金繰入額			
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,552	1,700	7,253
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,462	2,570
諸費用	999	323	1,323
補償費用等	525	86	612
小計	7,185	4,574	11,759
③ 合計(①+②)			
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,568	2,793	8,361
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,548	2,655
諸費用	2,003	1,564	3,568
補償費用等	1,539	807	2,347
合計	9,218	7,714	16,933

上表の第2四半期(B)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用27億93百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用25億48百万円、補償費用等8億7百万円、諸費用15億64百万円(主として、免震ゴム対策本部人件費等約5億円、構造再計算費用約3億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約2億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用約2億円)等を計上した結果、169億33百万円(製品補償対策費51億73百万円、製品補償引当金繰入額117億59百万円)を特別損失として計上しております。なお、前期(平成27年12月期)において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当第2四半期決算において、当該事象に係る費用2億81百万円(製品補償対策費91百万円、製品補償引当金繰入額1億90百万円)を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、172億14百万円(製品補償対策費52億65百万円、製品補償引当金繰入額119億49百万円)を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、第3四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## 2. 平成28年12月期 第2四半期累計期間の連結業績予想値と決算値との差異(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	190,000	23,500	19,000	5,500	43.31
実績値(B)	186,439	26,218	20,925	2,151	16.95
増減額(B-A)	△3,561	2,718	1,925	△3,349	—
増減率	△1.9%	11.6%	10.1%	△60.9%	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年12月期 第2四半期)	194,402	29,126	26,670	△4,156	△32.73

## 3. 平成28年12月期 通期連結業績予想の修正(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	405,000	52,000	45,500	24,000	188.98
今回修正予想(B)	395,000	52,000	45,500	18,000	141.74
増減額(B-A)	△10,000	0	0	△6,000	—
増減率	△2.5%	—%	—%	△25.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	407,789	63,381	56,814	1,674	13.19

## 4. 修正の理由

第2四半期累計期間につきましては、上記1. で記載しております特別損失の計上のために、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前回発表時(平成28年5月13日)の予想を下回ることとなりました。

通期業績予想につきましては、同様の理由により、親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上